

今冬の電力需給対策について (概要)

平成24年11月2日

電力需給に関する検討会合／エネルギー・環境会議

1. 今冬の電力需給見通しについて

- ①今冬の電力需給の見通しは、厳寒になった場合を想定しても、いずれの電力会社管内でも瞬間的な需要変動に対応するために必要とされる**予備率3%以上を確保できる見通し**。
- ②北海道電力管内も予備率5.8%を確保できる見通しであるが、他社からの電力融通に制約があること等から、**電源脱落リスクへの特段の対応を行う**。

今冬の見通し（今夏の定着節電実績を織り込み、平成23年度並の厳寒を想定）※

※北海道電力管内は厳寒であった平成22年度並。

○1月 九州電力の供給力は他社（中部電力、中国電力）からの融通を加味したもの。

(万kW)	東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
供給力	7,534	601	1,505	5,428	9,017	2,480	2,670	557	1,165	556	1,589	16,551
最大電力需要	7,021	563	1,408	5,050	8,566	2,367	2,537	519	1,096	510	1,537	15,587
供給－需要 (予備率)	513 (7.3%)	38 (6.7%)	97 (6.9%)	378 (7.5%)	451 (5.3%)	113 (4.8%)	133 (5.2%)	38 (7.3%)	69 (6.3%)	46 (9.0%)	52 (3.4%)	964 (6.2%)

○2月

(万kW)	東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
供給力	7,597	596	1,477	5,524	9,050	2,524	2,642	562	1,181	557	1,584	16,647
最大電力需要	7,005	563	1,392	5,050	8,566	2,367	2,537	519	1,096	510	1,537	15,571
供給－需要 (予備率)	592 (8.5%)	33 (5.8%)	85 (6.1%)	474 (9.4%)	484 (5.7%)	157 (6.6%)	105 (4.1%)	43 (8.3%)	85 (7.7%)	47 (9.1%)	47 (3.1%)	1,076 (6.9%)



北電管内の発電所の計画外停止リスク

年度	年度最大	年度平均
2011年度	96万kW	31万kW
2010年度	137万kW※	36万kW

※過去15年間の最大値

年度	年度最大	年度平均
2009年度	132万kW	27万kW
2008年度	115万kW	35万kW
2007年度	128万kW	38万kW

2. 今冬の電力需給対策について

- ①全国(沖縄電力管内を除く)については、「数値目標を伴わない」一般的な節電要請をするが、需要家に対して節電の確実な実施を促すため、政府の見込んでいる定着節電値を目安として示す。
- ②北海道電力管内については、**計画停電を含む停電を回避するため、「▲7%以上の数値目標付の節電」の要請等の多重的な対策を行う。**

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
一般的節電要請 (定着節電の確保)	12/3～3/29(9～21時)(北海道電力及び九州電力管内については8～21時) ※被災地や高齢者等の弱者に配慮する。								
今冬の定着節電 見込み(22年度比)	▲3.3%	▲2.2%	▲5.0%	▲2.8%	▲5.6%	▲3.4%	▲1.5%	▲5.2%	▲4.5%
(1)数値目標付の 節電要請 (22年度比)	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> ▲7%以上※ 12/10～12/28(16-21時) 1/7～3/1(8-21時) 3/4～3/8(16-21時) </div>								

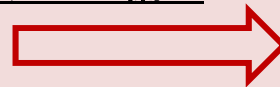


※被災地や高齢者等の弱者、病院や鉄道等のライフライン機能維持に配慮する。
また、生産等(農業、観光を含む)に配慮するが、需給ひっ迫時には▲7%以上の節電を要請する。

上表の節電期間は土日祝日及び年末年始を除く。

過去最大級又はそれを上回る電源脱落リスクへの備え

(2)計画停電回避緊急調整プログラム(別紙)



33万kWの実効量を確保できれば
過去最大の電源脱落時(▲137万kW)でも需給は安定

(3)緊急時ネガワット入札等



上記を上回るリスクへの対応

冬季の北海道において、**計画停電**を含む停電が発生することは、北海道民の生命、安全に直結することは勿論、**実施する可能性があること自体も、北海道の観光業等の経済活動に悪影響**を与え得る。上記**多重的な対策**を講ずることにより、過去最大級又はそれを上回る電源脱落に対して備え、**計画停電を含む停電を回避する。**

(別紙)計画停電回避緊急調整プログラムについて

- ①冬の北海道において、**計画停電を含む停電は北海道民の生命・安全に直結することは勿論、実施するその可能性自体も、観光業等の経済活動に悪影響を及ぼす可能性がある。**
- ②このため、**稀頻度のリスクにも備えて、計画停電を含む停電を回避するため、「計画停電回避緊急調整プログラム」を準備。**
- ③国、北海道庁及び北海道電力は、北海道電力管内の大口需要家に対し、「計画停電回避緊急調整プログラム」への参加・協力を要請する。

プログラムの内容

1. 概要

大規模電源脱落などによる稀頻度の緊急時において、人命に関わる計画停電を回避するために、北海道電力からの要請に基づき、生産・経済活動の一時停止や臨時休業等による需要の大幅抑制を求めるもの。

2. 対象

大口需要家(産業、業務用で契約電力500kW以上)
※契約電力が500kW以上の需要家を全数訪問(約1,100件)

3. 期間

12月10日～3月22日(全日)

4. 目標値

実効ベースで33万kW以上の需要削減量を確保。

スキーム

国・道・北電から協力の要請



賛同企業と北電との契約

(稀頻度の緊急時)

電力需給がひっ迫(予備率1%以下を想定)



北海道電力が企業に需要削減要請

※別途、家庭等へ不要不急の電気の使用自粛を呼びかけ



企業が需要削減



料金割引